



平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年10月21日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4312

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏 TEL(03)5978-5401

決算取締役会開催日 平成16年10月21日

中間配当制度の有無 有(無)

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)(無)

親会社名 富士ソフトエービーシ株式会社(コード番号:9749) 親会社における当社の株式保有比率 51.9%

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	6,797 (12.8)	1,246 (24.1)	1,335 (33.6)
15年9月中間期	6,025 (15.4)	1,004 (35.8)	999 (34.0)
16年3月期	12,562	2,272	2,282

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	793 (43.7)	7,460 67	7,321 44
15年9月中間期	552 (31.1)	5,123 92	5,106 30
16年3月期	1,302	11,693 79	11,556 96

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 106,377株 15年9月中間期 107,811株 16年3月期 107,096株
 3. 平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)しており、上記1株当たり情報及び期中平均株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,200 00	—
15年9月中間期	2,000 00	—
16年3月期	—	3,860 00

- (注) 1. 平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成15年9月中間期の中間配当金2,000円は株式分割前の金額となっており、株式分割後の基準で比較した場合の金額は、667円となります。また、同基準で比較した場合の平成16年3月期の年間配当金は2,527円(内東京証券取引所市場第二部上場記念配当金800円)となります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	12,345	8,396	68.0	78,935 18
15年9月中間期	10,325	7,163	69.4	67,338 19
16年3月期	11,628	7,843	67.5	73,261 73

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 106,377株 15年9月中間期 35,459株 16年3月期 106,377株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,623株 15年9月中間期 541株 16年3月期 1,623株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,163	366	196	2,654
15年9月中間期	636	1,660	430	2,955
16年3月期	1,577	3,403	501	2,088

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,000	2,500	1,450	1,500 00	2,700 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13,085円54銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

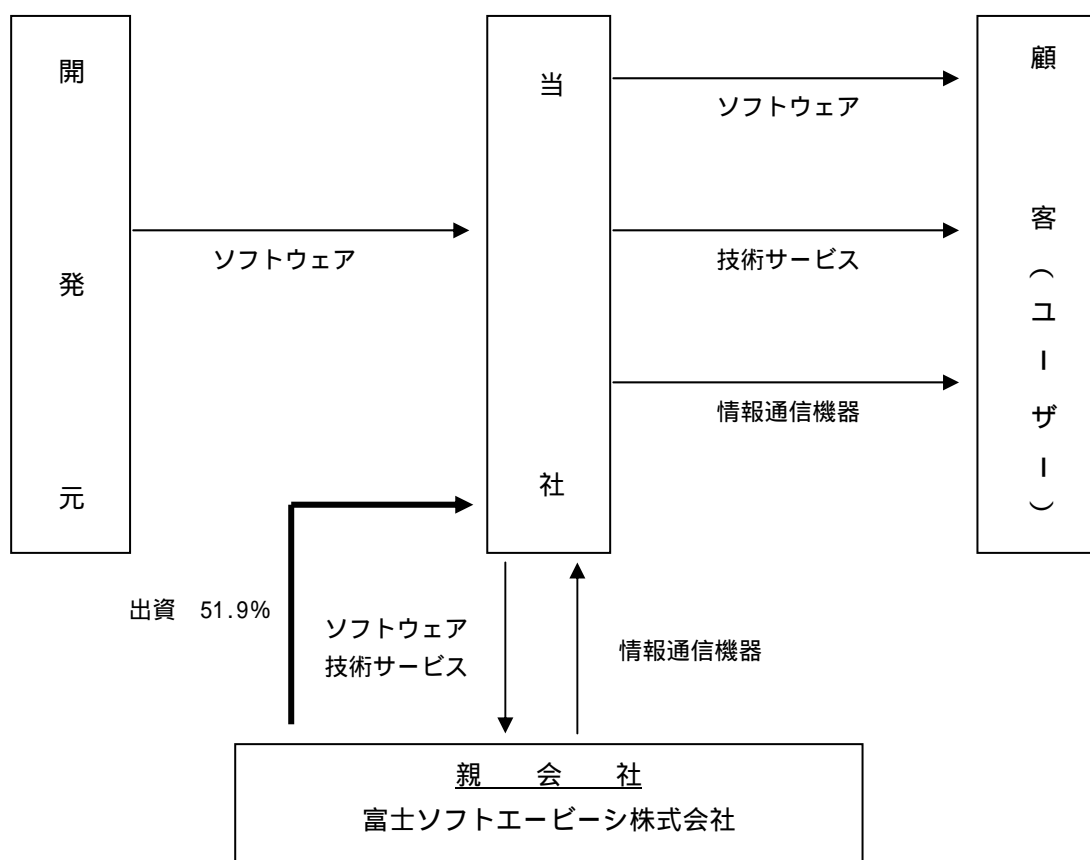
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1）C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、より一層「選択と集中」に取り組むと同時に、先進技術の導入や新技術の開発に余念がありません。これは高品質・高付加価値商品を如何に低開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。こうした顧客向けに事業を展開する当社は、デジタルエンジニアリングの専門家集団として、高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、製造業、ひいてはわが国経済の発展に寄与するとともに、企業価値を高め、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

CAEソリューションの専門会社として更なる成長

顧客満足度の更なる向上

CAEの新分野への取り組み

社内IT化の推進

法令遵守の徹底

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本とし、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据え、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり1,200円の間配当をさせていただき予定であります。

なお、当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、株式分割後の基準で比較した場合の前期中間配当は667円となります。

当社は、平成16年7月13日付で前年に引き続きストックオプションを実施しており、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることに努めております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

この考えに基づき、投資家が株式を購入しやすい環境を整備するため、平成14年3月20日をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割(無償交付)を行い、また、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。今後も投資単位の引下げについては、市場動向を見極めながら、検討したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、CAEソリューションサービスの専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。長年の事業経験で蓄積した当社の強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタルエンジニアリング ソリューション イノベーター」として、今まで以上の高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高め、「選ばれるブランド」の確立を目指します。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足度の更なる向上

インターネットによる最新技術情報の提供及び電話・電子メールによるホットラインサポートの充実並びにサポート履歴管理の徹底や顧客満足度を計数的に管理することにより、信頼と安心される高品質のサポート体制の確立と顧客満足度の更なる向上を目指します。

顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSPのアルゴリズム開発・実装、光学設計、高周波回路解析などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。

新商品の早期市場投入

時代のニーズにそった新商品、サービスを早期に市場に投入し、事業の拡大を図ります。

人材戦略

各種研修制度を充実させ、社員の能力を高めるとともに、実力重視の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努めることにより、市場価値の高い魅力のある会社にしてまいります。

社内システム化の推進

法令遵守の徹底

ビジネスパートナーとの提携

また、当社は、これらの経営戦略に基づき、2桁の売上高成長率及び経常利益率15%以上を達成することを目標としております。これは、継続的な安定した成長と一定の利益を確保することで、安定性と収益性のバランスのとれた健全な企業規模の拡大を目指すものであります。当中間期においても、売上高12.8%増(前年同期比)、経常利益率19.6%と目標を達成しております。

(5) 会社に対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展と科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(6) 企業統治に関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

企業統治に関する基本的な考え方

当社は、「透明性の高い経営の実施」、「誠実を旨として良き市民の一員として行動する」ことを行動指針としておりますが、これは社員のみならず、顧客、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー及び株主に対する当社の基本姿勢でもあります。当社は、この行動指針を遵守するとともに、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化に努めております。

また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理感を浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりに努めております。

企業統治に関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治体制の状況

< 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別 >

当社は、監査役制度を採用しております。

< 社外取締役・社外監査役の選任の状況 >

当社の取締役会は6名の取締役から構成されておりますが、社外取締役はおりません。また、監査役会は3名の監査役（常勤1名、非常勤2名）から構成されておりますが、内2名は社外監査役であります。

< 社外役員の専従スタッフの配置状況 >

特定の人員は配置しておりませんが、状況に応じて経営企画部及び人事・総務部の人員が対応しております。

< 業務執行・監視の仕組み >

取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、常勤監査役は、代表取締役と週1回以上の面談を行い意思疎通を図るとともに、重要事項の内容把握に努めております。

その他の機関として、当社は、代表取締役を中心とした経営幹部会議を月2回以上開催しており、取締役会に報告すべき事項や重要事項の審議を行うほか、各事業部の問題点等の内容把握や予算管理などの統制を行っております。

< 内部統制の仕組み >

監査役による監査とは別に、当社は、内部監査室を設けております。当室は、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

< 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況 >

会計監査人による会計監査の他、顧問弁護士等の専門家からそれぞれの見地において経営活動に関する助言を受けております。

b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

c) 会社の企業統治の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

< 管理体制の強化 >

当社は、取締役会の決定に基づいて日常の業務を執行し、重要事項の審議や取締役相互の業務監視を強化するため、取締役を5名から6名に1名増加しました。

また、顧客の要求に迅速に対応するため、営業、営業技術推進、技術が一体となったソリューション別事業部制へ組織変更しております。これにより、事業部単位での意思疎通がなされ、問題解決の管理体制が整備されました。

< 法令遵守に対する社員への教育実施 >

法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、コンプライアンス行動指針を制定し、役員による全社員に対する研修を通じて、法令遵守に対する認識の共有化と行動指針の周知徹底を実施いたしました。

< 適時開示の体制整備 >

決算情報開示の早期化や会社説明会を積極的に実施するなど、株主、投資家への適時適切な開示ができるよう、体制の整備に努めております。

(7) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトエービー株式会社であり、当社発行株式の51.9%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等並びに自社内のシステム開発、技術サポート支援の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。その他の取引としてグループバンク制度による余裕資金の運用を行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、第2四半期以降から景気回復の勢いに若干陰りがでてきておりますが、昨年度からの流れを受けた第1四半期においては、製造業を中心に堅調な業績推移が見受けられました。特に自動車、電機・精密機器及びエレクトロニクス（主に半導体分野）等の業界においては、大手企業を中心に積極的なIT投資が見られました。これに伴い、当社の事業主体であるCAEソリューションサービスも順調に業績を伸ばすことができました。また、ネットワークソリューションサービスにおいても、既存商品の販売増加と新規商品の立ち上げにより、前年同期実績を上回る業績を残すことができました。

その結果、売上高は67億97百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は12億46百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は13億35百万円（前年同期比33.6%増）、中間純利益は7億93百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

ソリューションサービス別の当期の営業成績は次のとおりであります。

[CAEソリューションサービス]

当社のCAEソリューション分野は、自動車業界を中心として様々な業界への広がりを見せました。エレクトロニクス及び電機・精密機器業界においても、半導体分野の回復とデジタル家電分野の好調さに支えられ、制御系、機械系及び光学系などのソフトウェア販売は、順調に推移しました。その結果、売上高63億52百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

[ネットワークソリューションサービス]

前期に引き続き、PC資産管理及びソフトウェア資産管理のソフトウェアは、厳しい競合状態にはあるものの、旺盛な市場ニーズや当社の技術サポート力によって好業績を残すことができました。また、成熟期を迎えていると思われていた端末エミュレータビジネスも予想を上回る需要に支えられ好結果をもたらしました。さらに、新規投入商品のビジネスプロセスインフラメント（BPI）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェアは、売上規模的にはまだそれほど大きくはないものの、商品の新規性と潜在的ニーズの高さから、今後大きな飛躍が期待されます。その結果、売上高4億44百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、26億54百万円となり、前事業年度末より5億66百万円（27.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の決済等による支出及び法人税等支払の支出の増加があったものの、売上高の増加により税引前中間純利益を13億31百万円計上したことなどによるものであります。

（前年同期は6億36百万円のプラス）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円のマイナスとなりました。これは、余裕資金運用等としての有価証券の取得と償還による純支出2億51百万円及び有形・無形固定資産取得60百万円並びに事務所増床による敷金54百万円があったことによるものであります。

(前年同期は16億60百万円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のマイナスとなりました。これは平成16年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払1億96百万円によるものであります。

(前年同期は4億30百万円のマイナス)

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、中長期的には景気回復基調は変わらないと予想されつつも、短期的に見ると円高や原材料高などによる不安材料により下期以降その速度は緩やかなものになると予想されています。当社としては、従来にもまして戦略的営業、マーケティング、顧客に対する技術サービス力の強化の推進に注力し、新規顧客開拓と既存顧客の満足度向上を目指し、下記業績を達成すべく努力していく所存であります。

[平成16年度(平成17年3月期)業績見通し]

売上高 140億00百万円(前年同期比 11.4%増)

経常利益 25億00百万円(前年同期比 9.5%増)

当期純利益 14億50百万円(前年同期比 11.3%増)

(注) 上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成16年度(平成17年3月期)予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました下期の為替相場は、111円/米ドルを想定したものであります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,955,685		2,654,868		2,088,672	
受取手形		165,875		79,519		36,322	
売掛金		2,481,310		2,882,725		2,980,520	
有価証券		2,498,563		4,457,707		4,202,320	
商品		133,925		111,431		127,070	
貯蔵品		7,229		4,391		5,328	
前渡金		313,024		427,482		299,112	
前払費用		37,710		36,330		32,675	
繰延税金資産		158,483		156,973		200,565	
関係会社短期貸付金		520,167		500,000		500,000	
未収入金		2,033		85,138		296,688	
仮払金		188,381		1,769		1,319	
その他		6,611		8,293		2,594	
貸倒引当金		2,240		2,960		3,010	
流動資産合計		9,466,761	91.7	11,403,674	92.4	10,770,180	92.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物		56,285		46,721		50,908	
工具器具備品		188,108		163,061		157,908	
有形固定資産合計	1	244,393	2.4	209,783	1.7	208,816	1.8
(2)無形固定資産		277,842	2.7	298,357	2.4	292,654	2.5
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		49,063		59,317		47,232	
敷金及び保証金		152,284		205,895		152,297	
繰延税金資産		137,373		170,827		159,355	
貸倒引当金		2,060		2,060		2,060	
投資その他の資産合計		336,661	3.2	433,979	3.5	356,824	3.1
固定資産合計		858,898	8.3	942,120	7.6	858,295	7.4
資産合計		10,325,659	100.0	12,345,794	100.0	11,628,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,227,211		1,362,883		1,407,595	
未払金		26,742		41,275		37,398	
未払費用		283,288		307,580		367,847	
未払法人税等		464,761		568,866		653,957	
未払消費税等		126,029		99,556		162,949	
前受金		349,999		424,911		404,741	
預り金		46,592		527,067		160,770	
賞与引当金		225,467		245,657		217,572	
その他の		52,570		-		15,614	
流動負債合計		2,802,663	27.1	3,577,799	29.0	3,428,446	29.5
固定負債							
退職給付引当金		330,936		331,892		322,729	
役員退職慰労引当金		28,826		39,214		33,676	
固定負債合計		359,762	3.5	371,106	3.0	356,405	3.0
負債合計		3,162,425	30.6	3,948,906	32.0	3,784,852	32.5
(資本の部)							
資本金		995,000	9.6	995,000	8.0	995,000	8.6
資本剰余金							
資本準備金		909,000		909,000		909,000	
資本剰余金合計		909,000	8.8	909,000	7.4	909,000	7.8
利益剰余金							
利益準備金		71,960		71,960		71,960	
任意積立金							
別途積立金		4,370,000		5,090,000		4,370,000	
中間(当期)未処分利益		1,069,344		1,574,152		1,748,631	
利益剰余金合計		5,511,304	53.4	6,736,112	54.6	6,190,591	53.2
その他有価証券評価差額金		17,889	0.2	26,733	0.2	18,991	0.2
自己株式		269,959	2.6	269,959	2.2	269,959	2.3
資本合計		7,163,234	69.4	8,396,887	68.0	7,843,624	67.5
負債資本合計		10,325,659	100.0	12,345,794	100.0	11,628,476	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,025,519	100.0	6,797,039	100.0	12,562,917	100.0
売上原価		3,622,872	60.1	3,984,332	58.6	7,467,477	59.4
売上総利益		2,402,647	39.9	2,812,707	41.4	5,095,439	40.6
販売費及び一般管理費		1,397,650	23.2	1,565,916	23.1	2,822,638	22.5
営業利益		1,004,997	16.7	1,246,790	18.3	2,272,800	18.1
営業外収益	1	9,133	0.1	88,330	1.3	32,693	0.3
営業外費用	2	15,022	0.2	36	0.0	22,832	0.2
経常利益		999,108	16.6	1,335,083	19.6	2,282,661	18.2
特別利益		-	-	255	0.0	-	-
特別損失	3	33,351	0.6	4,268	0.0	39,689	0.3
税引前中間(当期)純利益		965,756	16.0	1,331,070	19.6	2,242,971	17.9
法人税、住民税及び事業税		466,906	7.7	510,599	7.5	1,058,732	8.4
法人税等調整額		53,564	0.9	26,827	0.4	118,381	0.9
中間(当期)純利益		552,414	9.2	793,644	11.7	1,302,620	10.4
前期繰越利益		516,929		780,508		516,929	
中間配当額		-		-		70,918	
中間(当期)未処分利益		1,069,344		1,574,152		1,748,631	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		965,756	1,331,070	2,242,971
減価償却費		66,465	56,118	135,483
受取利息及び受取配当金		1,873	1,183	3,340
有価証券利息		5,805	11,523	14,456
為替差損益		6,244	33,974	10,956
還付加算金		-	21,110	-
有形固定資産売却益		-	255	-
有形固定資産除却損		3,814	3,389	6,464
投資有価証券評価損		29,537	878	33,224
売上債権の増減額		499,219	74,621	184,297
たな卸資産の増減額		5,867	16,575	14,624
仕入債務の増減額		641,280	173,081	446,984
未払費用の増減額		48,334	47,523	132,894
未払消費税等の増減額		13,642	63,393	50,561
貸倒引当金の増減額		909	50	140
賞与引当金の増減額		31,928	28,085	24,033
退職給付引当金の増減額		4,549	9,163	12,756
役員退職慰労金引当金の増減額		1,838	5,538	3,012
役員賞与の支払額		26,830	50,262	26,830
その他		94,600	536,637	88,384
小計		1,069,835	1,727,669	2,400,486
利息及び配当金の受取額		4,757	9,448	18,453
還付加算金収入		-	34,670	-
法人税等の支払額		438,323	608,432	840,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		636,269	1,163,354	1,577,986
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3,995,600	14,997,557	11,195,483
有価証券の売却による収入		3,201,510	14,745,646	8,694,168
有形固定資産の取得による支出		98,828	22,051	113,502
無形固定資産の取得による支出		245,748	38,741	286,669
貸付けによる支出		520,167	500,000	520,167
貸付金の回収による収入		-	500,000	20,167
その他		2,150	53,598	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,660,983	366,302	3,403,650
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		269,959	-	269,959
配当金の支払額		160,416	196,882	231,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		430,375	196,882	501,150
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,244	33,974	10,956
現金及び現金同等物の増減額		1,448,845	566,195	2,315,858
現金及び現金同等物の期首残高		4,404,530	2,088,672	4,404,530
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		2,955,685	2,654,868	2,088,672

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用の ソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 544,457千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 576,054千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 573,223千円
2 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金 について、債務保証を行っており ます。 従業員 49千円	2 保証債務 _____	2 保証債務 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,873千円 有価証券利息 5,805 貸倒引当金戻入益 930	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,183千円 有価証券利息 11,523 還付加算金 21,110 貸倒引当金戻入益 50 為替差益 52,220	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,340千円 有価証券利息 14,456 還付加算金 13,559 貸倒引当金戻入益 140
2 営業外費用の主要項目 為替差損 14,706千円	2 営業外費用の主要項目 _____	2 営業外費用の主要項目 為替差損 22,503千円
3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 29,537千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,814	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 878千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,389	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 33,224千円 固定資産除却損 工具器具備品 6,183 ソフトウェア 280
4 減価償却実施額 有形固定資産 46,614千円 無形固定資産 19,851	4 減価償却実施額 有形固定資産 35,403千円 無形固定資産 20,893	4 減価償却実施額 有形固定資産 95,393千円 無形固定資産 40,089

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 千円 現金及び預金 2,955,685 現金及び現金同等物 2,955,685	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 千円 現金及び預金 2,654,868 現金及び現金同等物 2,654,868	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 千円 現金及び預金 2,088,672 現金及び現金同等物 2,088,672

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 12,679千円 1年超 3,893 合 計 16,573	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 5,464千円 1年超 2,364 合 計 7,829	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 9,856千円 1年超 353 合 計 10,209

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	10,155	40,272	30,116
合 計	10,155	40,272	30,116

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,998,563
信託受益権	500,000
その他有価証券	
外貨建非上場株式	8,791
合 計	2,507,354

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	10,155	55,091	44,936
公社債信託	100,000	100,070	70
合 計	110,155	155,161	45,006

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,498,578
信託受益権	1,003,469
ユーロ円債	704,522
社債	151,067
その他有価証券	
外貨建非上場株式	4,225
合 計	4,361,863

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損878千円を計上しております。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 資産担保証券	500,041	500,030	11
合 計	500,041	500,030	11

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	42,128	31,972
合 計	10,155	42,128	31,972

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債権	
コマーシャル・ペーパー	2,999,052
ユーロ円債	203,204
信託受益権	500,021
その他有価証券	
外貨建非上場株式	5,104
合 計	3,707,383

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,224千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	863,971	-	811,401	52,570
合計	863,971		811,401	52,570

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

3 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりますが、中間期末残高が無いため該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	1,955,358		1,939,743	15,614
合計	1,955,358		1,939,743	15,614

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

3 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

取引の時価等に関する事項

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(発行済株式数の増加内訳)

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
当中間期(当期)の発行済株式数の増加内訳	—	—	平成16年1月23日付、株式分割による新株発行 (1)分割比率 1:3 (2)発行株式数 72,000株

(1株当たり配当金の内訳)

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	2,000 00	—	2,000 00
普通(新)株式 (内訳)		1,200 00	1,860 00
普通配当		1,200 00	1,060 00
記念配当			800 00

(注)平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成15年9月中間期の中間配当金2,000円は株式分割前の金額となっており、株式分割後の基準で比較した場合の金額は、667円となります。また、同基準で比較した場合の平成16年3月期の年間配当金は2,527円(内東京証券取引所市場第二部上場記念配当金800円)となります。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期及び平成17年3月期(中間)の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成16年3月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,460 67	5,123 92	11,693 79
1株当たり配当金	1,200 00	666 67	1,860 00
1株当たり株主資本	78,935 18	67,338 19	73,261 73

(注)当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1株当たり純資産額 202,014円57銭	1株当たり純資産額 78,935円18銭	1株当たり純資産額 73,261円73銭
1株当たり中間純利益 15,371円75銭	1株当たり中間純利益 7,460円67銭	1株当たり当期純利益 11,693円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15,318円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,321円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,556円96銭
	<p>当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たりの純資産 67,338円19銭</p> <p>1株当たりの中間純利益 5,123円92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,106円30銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	552,414	793,644	1,302,620
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	552,414	793,644	1,252,358
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			50,262
普通株式の期中平均株式数(株)	35,937	106,377	107,096
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	124	2,023	1,268
普通株式増加数(株)	124	2,023	1,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)	

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間		前年同期比(%)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		
CAEソリューションサービス	3,178,151		+ 8.1
ネットワークソリューションサービス	264,091		+ 38.8
合 計	3,442,243		+ 10.0

(注)1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間			
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス	5,592,138	+ 4.9	1,112,942	+ 5.8
ネットワークソリューションサービス	465,216	+ 40.6	55,514	+ 233.8
合 計	6,057,354	+ 6.9	1,168,456	+ 9.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間		前年同期比(%)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		
CAEソリューションサービス	6,352,963		+ 11.7
ネットワークソリューションサービス	444,076		+ 31.5
合 計	6,797,039		+ 12.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。